

小学校の特別支援教育コーディネーターに対する 参画型研修の効果

ーコーディネーションの役割に焦点を当ててー

○名村嘉将

岡村章司

(相生市立双葉小学校)

(兵庫教育大学大学院)

KEY WORDS: 特別支援教育コーディネーター 研修 コーディネーション

I 問題と目的

小・中学校の特別支援教育コーディネーター(以下、Co. とする)は、役割の不明確さ等の課題が指摘されており、段階的に役割を担う必要があると考えられる(林ら, 2010)。その際、Co. がまずはコーディネーションの役割を担い、教員間の情報共有や共通理解を行う必要があると考えられる(曾山・武田, 2006)。これまでのCo. 研修は、Co. の行動と校内支援体制との関連を客観的な手続きで検証していない(宮木, 2012)。また、1人1人の課題に焦点を当てる(曾山・武田, 2006)、評価・見直し・改善の機会を継続して設ける(村松・武田, 2016)といった研修方法が求められている。そこで本研究では、校内支援体制の構築に困難さを感じているCo. に対して、参加者の主体的な参画を促す研修を行った。その研修プログラムがコーディネーション行動(瀬戸・石隈, 2002)に与えた効果を検証することを目的とした。

II 方法

1. 対象

A県公立小学校のCo. 8名で全て女性だった。Co. の役割や教員への具体的なサポートについてニーズがあり、教員間で情報共有や共通理解を行うことやニーズのある児童に対して担当が指導や支援を行わないことに困難さを抱えていた。

2. 手続き

1) 期間: X年4月30日から10月1日まで全7回行った。

2) 研修スタッフ: 研修全体の進行を筆者が務め、グループワークのファシリテーターを大学院修了生2名が務めた。

3) 研修の内容: 研修プログラムは、田中ら(2011)や岡村(2015)を参考にして作成し、講義と演習から構成されていた。

4) 全体的な手続き: 演習では個人ワークとグループワークを行った。グループワークでは第7回を除き、毎回ファシリテーターが発表者に対して質問し、回答をホワイトボードに記述した。適宜他の参加者に意見を促した。個人ワークでは参加者が計画を評価・修正したり、計画を清書したりした。

5) 各期の手続き

(1) BL期: 第1回では、情報共有や共通理解を促していくために教員とどう関わったり場を設定したりするかというCo. のコーディネーションの役割に焦点を当てて解説し、PDCAサイクルに基づく研修であることを伝えた。演習では参加者が自校の資源や課題について2種類のシートに記入した。第2回では、課題の優先順位や実行可能性について解説した。演習では参加者が課題を決定した後、自校の資源を活かして目標を決定した。第3回では、3項随伴性に基づく計画立案と情報収集やマネジメントといったコーディネーション行動について解説した。演習ではグループワークの検討結果を踏まえて各自が行動計画を立案した。また、第2回以降、各参加者は教員とのコミュニケーション状況を記録した。

(2) 介入期: 各参加者は計画を実行し、評価と修正を4回行った。演習では、各自が計画の評価を行った後グループワークで検討し、検討結果を踏まえ計画を修正・立案した。講義では、第4回は強化の原理と計画の評価の手続き、第5回はPDCA

サイクルに基づく研修の構造、第6回は職員の行動の課題分析の方法について解説した。

(3) FU期: 第7回では研修の一連の流れと作業を確認した。演習では計画の評価後、新たな計画立案を各自で行った。

(4) 評価方法: 計画の実行率(第3回から第6回の計画で実行した内容/全記述数×100)、第1回と第7回で実施したコンサルタント尺度(小林・庄司, 2014)で評価した。

III 結果

計画の評価と修正を行った第4回から第7回に3回以上出席している参加者を評価の対象とし、5名を分析の対象とした。計画の実行率(Fig. 1)では、介入期において全ての参加者が情報収集だけでなく、マネジメントやアセスメント・判断といった多様なコーディネーション行動を実行していた。また、FU期ではコンサルテーションに関する行動を立案する参加者が数名見られた。当初は平均48%だったが最終的には58%に上昇していた。尺度のうちコンサルテーション姿勢尺度(Fig. 2)では全ての参加者が、関係促進スキル尺度(Fig. 3)では参加者B以外の全ての参加者の得点が上昇していた。

IV 考察

本研究では、小学校のCo. に対して参加者の主体的な参画を促す研修を行った。ツールを用いた計画立案および継続した評価と修正、グループワークでのファシリテーターの発表者に対する質問、個人ワークが参加者のセルフリフレクションを促した結果、コーディネーション行動が促されたと考えられる。また、参加者がコーディネーション行動を展開し充実させたことにより、コンサルテーションの役割を拡大させたことが示唆された。【謝辞】研修運営にご協力いただいた迫あかね氏(宝塚市教育委員会)、大脇知子氏(阪神特別支援学校)、坪田康宏氏(兵庫教育大学大学院)に謝意を申し上げます。

※発表に関して、全参加者の同意を得た。

(NAMURA Yoshimasa, OKAMURA Shoji)

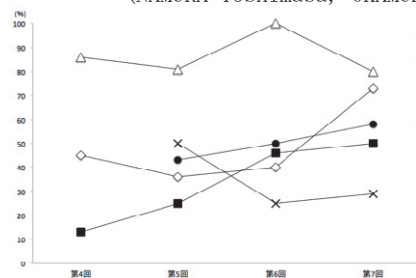


Fig.1 計画の実行率

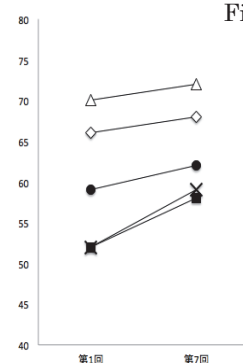


Fig.2 尺度(姿勢)

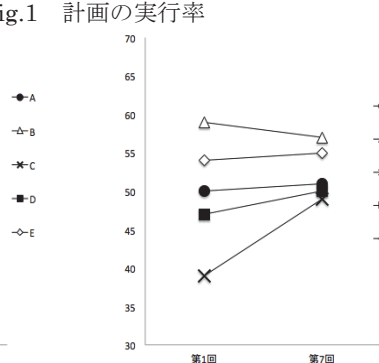


Fig.3 尺度(関係促進スキル)